

第9回宮崎県新型コロナウイルス感染症対策協議会 議事概要

日時：令和3年1月7日（木）17：00～18：00

場所：本館2階 講堂

（会長）

感染機会の分析について、家族と親族の23%の中には、最初の会食・飲食等から入ってきている分や、県外との往来の接触などが、どれぐらいを占めるかというの分析されているのか。

（事務局）

最初は、接待を伴う飲食店や、県外との往来が一次感染であり、それを家庭に持ち込んで、家族が全員感染するといった二次感染が多い状況である。

（会長）

今回は夏に比べて、家族内発生を非常に危惧されているということだったので、この家族内感染を起こさないためにも、外出自粛とか会食等の要請が出ているのだと思う。そういう点がわかりやすく、内容が見えるような図があったほうが伝わりやすいと思う。何となく家族内の感染が多いということだけが示されても、なぜ外出自粛をしないといけないのかと理解してもらえない。報道等を見ると、若者では、自分たちは感染しないという根拠のない自信や、会食をしても4人以内であれば大丈夫だというような誤解が見受けられる。4人であっても会食すれば、感染する機会というのは非常に多くあるので、あまり、人数のみが強く強調されてもいけないのかなと思う。今回、宣言を出す際には、そうした誤解のないよう周知をお願いしたい。

（委員）

本県の感染概況というところで、年末年始の急拡大の内訳で、都城市と延岡市のクラスターがあげられているが、本日の感染者数の多さは、宮崎市の数が非常に多い。具体的な要因がわかれば教えてほしい。

（事務局）

本日の105人というものは、昨日の検査で判明したばかりであるため、これから詳細な調査が行われる。宮崎市での感染者数の拡大は、家族や接触者によるものが半分強で、医療機関受診によるものが半分弱となっており、どんどん医療機関によるものが増えている傾向にある。

(委員)

無症状者、軽症者が非常に増えており、臨床症状がほとんどないので見つからないという状況の中、おそらくすることは二つで、そういう人たちを早めに把握して、その人たちにかなり強い行動要請をするという方法が一つである。その方法からすると、今回の行動要請はまだ弱いと思う。それができないとしたら、全体的に自粛ということだが、本当にこの外出自粛だけで、無症状者が他の人にばらまくのをどれぐらい防げるかというのは、かなり厳しい現状があると思う。人と人との接触を8割、9割減らすという、そこまで踏み込んでいかないというプレッシャーを防ぐことはかなり厳しい。大学病院としては、今、一番重要なICUがリミットに近づいている中、次の手段として、もう一つ病棟を閉鎖して、感染症対応に振り分けるといふことと、救急その他の診療科の業務を少し削減し、感染症対策の方にシフトを動かすという、その次の一手を、どの段階でするかというところを検討している。これはまた多くの医師会の先生方とご相談の上決めていかないといけないと思う。

(委員)

今、臨床の現場で何が医療、病床を逼迫しているかというのと、高齢者介護や診療に手がかかる方が大変増えてきているということと、重症患者がいるということである。そこを何とか食い止めるために、この「緊急事態宣言」というのは、ある程度の抑止にはなるだろうと期待している。高齢者の介護施設や医療機関の従事者に関して、飲食を避けるという言い方がされているが、高齢者は必ずしも高齢者施設ばかりにいないわけではなく、一般の家庭の中にもいるので、そういうところも踏み込んで、対策の強化をしてもいいのではないかと。イベントの中止や県外との往来自粛というのは、本県の感染概況を見ても、大体、県外に人が出て、職場、飲食から高齢者に広がっているというような状況なので、やはり元を断つということであれば、県外との往來を食い止めるということ、会食を控えるということが必要だと思う。このように取り組んで行けば、感染が沈静化し、医療機関への負担も減ってくると思うので、この「緊急事態宣言」が、県民の理解のもとに効果を発揮し、感染拡大にブレーキがかかることを期待している。医療への負荷というところで、現場としての声は、高齢者の感染を何とか最小限にしてもらいたいと思うし、重症の若い方などに医療資源を投入できるような状況にもしたいと思う。例えば寝たきりなどの高齢の方が入ってきたときには、看護師がつきっきりになって、非常に時間、労力もかかる。その労力が少しでも半減できれば、他の方に医療資源というのを振り分けることができるので、できたらそういう高齢者の方の感染をなるべく最小限に持っていくような体制を優先していただきたい。

(知事)

厳しい負荷がかかっている状況の中、ぎりぎりのところでご尽力をいただいていることに感謝を申し上げます。「緊急事態宣言」の発令に伴う行動要請の個々の具体的な内容については、明日、市町会長、町村会長と一緒に共同宣言の中で、また改めて県民の皆様にも説明していくことにしているため、より強く、より具体的に示すことができるように、工夫をして参りたい。

(委員)

日南、南那珂圏域は、県内では感染が落ち着いている方ではあるが、こちらもいつ急増するかもしれないという危機感を持っている。まだ感染者が少ない段階であっても、昨日の時点で市内飲食店の方等から、夜の会食のキャンセルが相次いでおり、早く本地域も休業要請の協力金等を検討して欲しいという声が上がっている。

(委員)

要望として、学校、教育現場での対策が示されていないため、考慮していただきたい。やはり教育は大切なのだが、教育委員会であまり危機感がないように思う。年末に、修学旅行を広島や福岡の感染拡大地域で行ったり、スポーツの交流戦や合宿を一緒に行ったりして、それが原因でクラスターも発生している。勉強以外の場面において、そういう密になる行動をどう抑えていくかも、家庭に感染を持ち込まない一つの方法なので、教育現場をこの期間どう取り扱うのかということも考えていただきたい。

(知事)

今回、練習試合等でのクラスターにも非常に衝撃を受けているところである。その前にどういう注意喚起なり判断をすべきだったのか、しっかり検証しながら、今後に生かして参りたい。県立高校でこのようなクラスターが発生をしている状況も踏まえ、今教育委員会の方では17日まで休業を行いつつ、高校3年生等への進路指導はしっかり行うということで、方針を決めているところである。なお、部活などは中止するというにしている。

(委員)

今日の本県の感染者数を、東京の人口1300万に合わせると、すでに1000人を超えている状態になる。人数だけは10日前の東京の状態とほぼ同じ状態になっているということである。今日、東京はもう2400人を超えているという状態

なので、このように具体的に危機感を県民に伝えていただけたらと思う。

(委員)

都城・北諸県圏域は、人口 10 万人当たりの新規感染者数が 59.7 人と大変危機的な状況であり、学校等の取り扱いについて、都城市長と協議したところである。圏域としては、以前国が出した「緊急事態宣言」と同等の対応をしようということで、小中学校については、県に準じて 17 日まで休業、公共施設関係はすべて閉館し、保育園は開園するが、自宅で保護者が見られるところは運営を自粛していただくというようなことで、行政として対応したいと考えている。

(委員)

医療体制について、高齢者や基礎疾患の多い方は、コロナに感染してそのあと余病を次々と併発していき、なかなか退院できないという状況が多い。そういう患者をなるべく早めに転院させることができるような受け入れ先の確保について、働きかけていただければと思う。短期間で感染症の対応病床だけを埋めるのではなく、どんどんそこを空けるという取組みをもう少し強化していただければ、病床の逼迫度も減ってくるだろうと思うので、ぜひお願いしたい。

(会長)

以前、高齢者施設の従業員の方が PCR 検査を希望すれば、どこで検査を受けられるか等の情報提供をするといった話があったが、今の状況となつては情報提供だけでは足りないので、そのような施設に関しては積極的に PCR 検査を行うなど、新たな対応ができないか検討してほしい。